

書 評

K. シュミールビッチ著、鈴木英寿・坂野友昭訳
『経済科学方法論』

塩野谷 祐 一

1

著者シュミールビッチは西ドイツの経営経済学の研究者であって、当然に経営学を念頭においているけれども、本書はもっと広く経済学を対象として、その方法論を考察することを課題としている。現代の科学哲学は論理実証主義といったような単純なものではなく、いくつもの立場に分裂し、流動的な状況にある。その状況のもとで、著者は具体的に経済学という学問分野についてどのような方法論を展開しようとするのか。この種の包括的論著が少ないだけに、これは興味をそそる書物である。

訳書を数ページ読んでみて、ただちに気づくのは、訳文は読み易く書かれているが、訳語にやや直訳の嫌いがあり、意味のとりにくい場合が若干あることである。もっと自由に日本語として意味の通ずる用語や、すでに広く使用されている用語を選んで欲しかった。本書のキー・ワードは「科学理論」であるが、これなどは「科学哲学」としなないと通じないであろう。また「基礎づけ関連」と「発見関連」は「正当化の文脈」と「発見の文脈」とする方が望ましい。さらに分り難いのは「研究構想」(Forschungskonzeptionen)という言葉である。これに従えば、本書の題名は『経済学の研究構想』となるはずである。幸い、訳書の題名は『経済科学方法論』となっているが、訳文の中では「研究構想」がふんだんに出て来て読者を落ち着かない気分させる。

しかし、「研究構想」が何を指しているかは明らかである。著者によれば、科学哲学と経済学との関連を解明しようとする本書は4つの異なる「研究構想」をもつとして、次のものを挙げている。

1. 概念
2. 理論
3. 政策
4. 価値判断

そしてこの4つはそのまま本書の章別構成(第2章~第5章)となっている。4つのものの性格を理解するために、それぞれが特有の科学目標をもつと規定されていることをつけ加えよう。すなわち、それぞれは(1)概念の解明、(2)理論による説明と予測、(3)目的手段関係の技術的解明、(4)目的の規範的評価である。

以上のようなことが内容であるとするれば、「研究構想」よりも「研究領域」とでも呼ぶべきではなかろうか。特定の学問の方法論を論じた書物や論文に、よく“Scope and Method”という言葉が用いられ、「範囲(領域)と方法」と訳されるが、意味内容からみて scope に相当するものがここでも考えられているように思われる。事実、第1章において領域の説明がなされたあと、方法の議論が行われている。場合によっては、ある「研究領域」を想定するに当たっての「研究の観点」と訳した方がふさわしい場合も見受けられる。ただし、「研究構想」を「研究領域」と読むと、第1章において「研究構想の適用領域」という節名に出くわして困惑してしまう。しかし、この場合の領域というのは、具体的に経済学や経営学にそくしての分野や境界の設定を指しているのである。

さて、通常の科学哲学は自然科学を参照していることもあって、その課題は第1および第2の領域を中心とする。本書は社会科学に固有の課題として第3および第4の領域を意識的に取り上げている。これは科学哲学としてはユニークである。しかし、今日社会科学と価値判断という問題についてウェーバー段階の議論をするのでは意味がない。現代の科学哲学の多彩な展開を背景にして、著者がこの問題についてどのような議論をするのか、注目したい論点である。以下では4つの領域を順次に取り上げていくことにする。

2

第1の研究領域である概念論(第2章)ではいろいろなことが述べられているが、2つのことに注目したい。第1に、事物の本質を定義によって把握しようとし、この領域のみによって科学の目的を達成しようとする立場を著者はポパーに従って本質主義

と呼ぶ。その代りに著者は唯名論的な概念理解をとり、定義は事実でなく語にかかわり、それ自身真でも偽でもないとする。第2に、学問における理論言語はつねに観察言語と対応づけられたり、それに還元されたりするものではない。とくに経済学や経営学はほとんど理論言語に依存している。この2つのことから、結局、概念を組み立てて成立する理論こそが重要であるという予想が導かれるのである。

われわれは第2章から以上のような議論の筋を読み取るのであるが、その限りで同意できる内容である。しかし、この研究領域においては言語哲学への言及がなされるべきであった。とくに意味の理論が論じられたならば、著者の科学哲学上の立場がどのようなものであるかが明確化されたであろう。

3

第2の領域である理論はいうまでもなく従来の科学哲学の中心問題である。理論の身分、構造、機能を論ずることが科学哲学の主要な仕事だからである。本書の中でもこれを扱う第3章はきわめて充実している。ここでは素朴な論理実証主義は取り上げられておらず、主として、ポパー、クーン、ラカトス、ファイヤアーベントなどの議論が紹介される。これらの異なった立場についての著者の評価は明示的には与えられていないが、科学の目標および科学の進歩についての考え方などからみて、著者はポパー的立場に立っていると思われる。

しかし、理論の構造と正当化を扱うこの部分において、これまでの科学哲学が概説されるのみで、経営学や経済学の実際にそくした議論がほとんど与えられていないのは失望である。ただ一般的な形で、社会科学ではいろいろな事情のために自然科学に比べて真理の確定が困難であるという議論が与えられているにとどまる。パラダイムの問題についても、シュマーレンパッハやグーテンベルクの名前を挙げるだけでなく、彼らのパラダイムとその革命性についての議論がなされるべきであったろう。理論という研究領域に関して、科学哲学と経済学との関連を異なった方法論の立場ごとに論じたものとして、B. J. Caldwell, *Beyond Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century*, 1982 があるが、シュミールビッチの書物はこの分野に関してはコールドウェルの書物に及ばない。

4

第3の研究領域は政策（技術）であって、これは理論が原因・結果の関連を問うのに対し、その関連を逆転させ、目的・手段の関連を問う。著者はこの目的手段の関連を意思決定論の問題としてとらえる。そしてその意思決定の具体的実質的内容を扱うものを経済工学と呼ぶ。これが第4章の議論である。

ある目的を達成するにはどうしたらよいかを考えるのが政策や技術であって、この場合に目的が前提とされていることはいうまでもない。同時に政策は目的と手段との間の理論的な関係を基礎とし、そこにおける目的と手段の関係を逆転させるのである。しかし、自然科学の場合には理論と政策とは分離することができるのに対し、社会科学の場合には、理論の対象自身が社会における諸目的であって、理論的把握の中にすでに目的・手段の関係が表われている。この意味で、著者は理論と政策（工学）との境界が不明瞭であることを強調している。この指摘は正しい。

しかし、この問題はいわば理論の発見の文脈における工学的視点の作用を示すものであるが、そのことによって理論自身の正当化の文脈が取るに足らないものになるわけではない。著者自身、純粹理論的観点を重視する立場と実践工学的観点を重視する立場の両方を挙げているのは賢明な態度といえよう。

5

最後に第4の研究領域として目的そのものの価値評価が取り上げられる。これは規範的経済学としての経済哲学と呼ばれている。この問題を扱う第5章は最も長く、最もユニークな貢献を含んでいる。社会科学に関する方法論は、このような価値判断問題において真価が問われねばならない。本書の意図も結局、第4の研究領域を確立したいということにあるようである。

著者によれば、価値判断は追求すべき目的に関するもの、複数の目的の間の順序づけに関するもの、目的追求のさいの副次的結果に関するものを含む。これらの規範的判断の妥当性は真理値の確定によって判断されるのではなく、単にその結果を受け入れるという意思決定に基づく。しかし規範が人々によって間主観的に受け入れられたからといって、それが真理として正当化されることにはならない。また規範的判断は事実によって

は支持ないし拒否されない。この意味で、認識と評価との伝統的な二分性がとられている。

ここまでのところで私が抱く批判点は次のようなものである。たしかに、価値判断の受容がそれに真理値を保証するものでないことはいうまでもない。記述的言明の場合も同様である。しかし、受容された規範的言明が規範的妥当性をもつという考え方には疑問がある。規範的妥当性はたんなる事実ではなく、規範的な基準である。われわれは、人々によって受け入れられてはいるが、正しくないという規範を考えることができるはずである。いいかえれば、規範的言明には規範としての論理的要請が存在するのである。ヘアの言葉でいえば、規範的言明は普遍化可能性をもたなければならない。著者はこの問題を受容基礎とは別個の情報内容の一要素として扱っている。すなわち、規範的言明の命令内容は適用の一般性と言明の厳密性との2つの要素をもつとされ、規範的言明の普遍化可能性は適用領域の大小の問題とみなされている。このような扱いは誤りであり、普遍化可能性は規範的妥当性のために要請される条件でなくてはならない。

次に、著者は価値判断の受容に関連して、権力闘争、暴力、改革などの問題を取り上げるが、これらの社会学記述と科学方法論との関連があまり明確ではない。しかし、理性的対話によって主観的対立を超えようという構成主義哲学が暴力の問題に光を投ずるものとして導入されている。社会的文脈における理性的対話や合意は、形式的にいえば上述の普遍化可能性の確立を目指すものである。上述の規範的妥当性は規範の理性的構築という手続を経なければならない。その試みが唯一の規範を合意されるものとして導くとは限らないが、規範理論の科学的課題は、規範の理性的構築に含まれる要素と手続を明示化することにあるというのが私の考えである。もっとも著者は構成主義哲学と権力闘争の社会学とを規範の正当化についての対立する接近としてとらえ、後者の接近の方に賛成しているように思われる。これは価値判断に真理値を認めない立場の当然の帰結であろう。

むしろ価値判断受容をめぐる闘争戦略として7つの形態を区別している点は、きわめて興味深い考察である。伝統的な科学哲学では、規範的価値判断についてはこれを科学から排除するという否定的見解しか与えられないのが普通であった。論理実証主義以後の展開は科学哲学を科学史や科学の社会学の方向に引き戻すものであったが、本書の価値判断論は否定的見解に立ちながらも、規範的言明について社会的受容という視点を

加えたものとして評価できる。

最後に、著者は考察のレベルを4つに分け、メタ科学のレベル、科学における発見の文脈、正当化の文脈、科学の対象のレベルについて価値判断の形態を包括的に取り上げている。これはきわめて有益な議論である。そして著者は科学から価値判断の排除を要請する価値判断自由の立場とは異なり、ポパーに従い、哲学を科学から排除するのではなく、哲学と科学とを区別し、価値判断を扱う経済哲学の領域の実行可能性を主張するのである。その領域のルールは (1)価値判断を明示的に前提とすること、(2)価値判断を理論および工学の中に組み込むのではなく、補足すること、(3)経済哲学は理論および工学を下部構造としてもつこと、(4)価値判断の受容はその結果に照らして行うこと、というものである。

私は科学における規範の取り上げ方の基本的方向において著者に共鳴することができる。その方向はハーバースやロレンツェンの主張とも共通して、規範に理性を導入するというものであろう。しかし、経済哲学という研究領域の確立に当って重要なことは、上述のようなルールを指摘するにとどまらず、規範的理論のモデル・ビルディングの手續や構成要素を明確にすることである。これまで規範が単なる価値判断とみなされてきたのは、規範が手續と構造をもった思想であることの認識が欠如していたためである。著者は普通の論理実証主義者と同じように、倫理的事実というものは存在しないとみる。果してこれは正しい出発点だろうか。著者自身がゾンバルトの言葉として引用しているように、「もし必要ならば、ひとは価値のために生き、価値のために死ぬ。」これが倫理的事実なのである。規範理論の課題は、この倫理的事実の中核にある思想を理性的な手法によってモデル的に再構築することである。私の見方は拙著『価値理念の構造』(東洋経済新報社、昭和59年)に述べられている。

訳書 367 ページ、上から 6 行目以下の「実践的遂行をもたざるをえない事実的結果」という訳文は、「実践的遂行がもたらす事実的結果」とすべきであろう。

(成文堂、昭和59年)